

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 SJI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社S J I 中部事業部
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高 (千円)	3,214,925	4,899,753	29,405,502
経常利益又は経常損失 (千円)	573,772	146,176	1,830,512
四半期(当期)純損失 (千円)	690,255	32,885	2,519,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,257,849	1,321,780	599,317
純資産額 (千円)	19,472,283	22,355,628	21,203,496
総資産額 (千円)	41,032,158	46,018,303	45,887,006
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	835.79	39.82	3,050.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.2	26.3	25.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間、第25期第1四半期連結累計期間及び第24期においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社34社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、昨年未からの円安・株高基調を背景に景気の先行きに明るい兆しがみられました。情報サービス産業においては、金融業を中心にIT投資の回復傾向が顕著になりました。

他方、当社が事業を展開する中国経済は、輸出企業の停滞をインフラ投資が補い、GDP成長率が7.5%増となったものの2四半期連続で鈍化し経済の減速感がみられました。

このような状況のもと当社グループは、国内事業においては金融業を中心に開発案件の需要が回復傾向にある中、受注拡大に向け積極的にオフショア開発の提案活動を推進いたしました。海外事業においては、オフショア開発会社2社は日本の顧客からの受注は引き続き受注工数ベースでは堅調に推移したものの受注契約が円建てベースの為、収益の確保に苦戦しました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業は昨年の政権交代による石油業界での投資抑制の影響は依然続いており、本格回復には、まだ時間を要する見込みです。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,899百万円（前第1四半期比52.4%増）、営業損失は234百万円（前第1四半期 営業損失40百万円）、円安による為替差益158百万円の影響から経常損失は146百万円（前第1四半期 経常損失573百万円）、四半期純損失は32百万円（前第1四半期 四半期純損失690百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

日 本

国内事業におきましては、システム開発事業は金融業向け特に銀行向け開発案件の受注が堅調で売上が堅調に推移しております。昨年好調であった流通を中心としたインフラ系の開発案件は情報通信業向け等でやや低調な出足となりました。

医療情報システムの分野においては、前期の医療法人向け大型案件が終了した反動でやや低調なスタートとなりました。また介護事業所向けASPサービスを行うCare Online株式会社は売上・利益共に計画をやや上回るペースで堅調に推移しております。

利益面では主に、前期から持ち越した低採算案件の影響で利益率が低下すると共に開発要員の確保の為に積極的に技術者を採用したことにより販売管理費が増加いたしました。

以上により、売上高は2,399百万円（前第1四半期比0.1%減）、セグメント損失（営業損失）は72百万円（前第1四半期 営業損失42百万円）となりました。

中 国

海外事業のうちシステム開発事業は、オフショア開発比率が高く円安の影響で利益率が低下する中、中国国内向け案件の獲得にシフトし受注が好調で収益確保に貢献いたしました。

また、中国での人件費の上昇は依然続いており、より低コストの開発要員が確保できる地方拠点の協力パートナーの拡充が課題となっております。

石油化学エンジニアリングサービス事業の第1四半期は、プロジェクトのスタート時期にあたることもあり、ハードウェア販売は少なく制御用ソフトウェア販売が中心であります。

そのため、当期の売上は低調に留まりました。

一方、利益面では主に円安によりオフショア開発事業が利益率の低下を招きました。

その結果、売上高は2,554百万円（前第1四半期比162.4%増）、セグメント損失（営業損失）は171百万円（前第1四半期 営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は46,018百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。これは主に短期貸付金が1,295百万円減少したものの、前渡金が1,091百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は23,662百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。これは主に賞与引当金が216百万円及び長期借入金が505百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は22,355百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。これは主に配当金の支払や四半期純損失の計上などにより利益剰余金が198百万円減少したものの、為替換算調整勘定が853百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,799	827,799	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	827,799	827,799		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		827,799		3,552,101		6,051,901

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929		
完全議決権株式(その他)	普通株式 825,870	825,870	
単元未満株式			
発行済株式総数	827,799		
総株主の議決権		825,870	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株式名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S J I	東京都品川区東品川四丁目12-8	1,929		1,929	0.23
計		1,929		1,929	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、紀尾井町公認会計士共同事務所により四半期レビューを受けております。

なお、当社の会計監査人でありました新日本有限責任監査法人が平成25年7月30日をもって退任したことに伴い、同日付開催の監査役会において、紀尾井町公認会計士共同事務所を一時会計監査人に選任いたしました。

紀尾井町公認会計士共同事務所 公認会計士 市島 幸三氏

公認会計士 吉野 直樹氏

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,135,859	17,005,848
受取手形及び売掛金	5,855,071	5,007,184
商品及び製品	302,810	317,063
仕掛品	126,686	174,332
原材料及び貯蔵品	174,747	187,672
前渡金	860,788	1,951,935
繰延税金資産	124,935	39,847
短期貸付金	2,941,493	1,646,215
未収入金	2,586,203	2,601,827
その他	328,449	962,316
貸倒引当金	1,858,464	1,926,331
流動資産合計	28,578,580	27,967,913
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	351,375	361,177
無形固定資産		
のれん	6,568,367	6,872,616
ソフトウェア	4,165,747	4,251,626
その他	2,203	3,164
無形固定資産合計	10,736,318	11,127,406
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043,611	3,246,846
出資金	68,453	72,504
長期貸付金	1,540,248	1,349,505
繰延税金資産	30,423	29,656
投資不動産(純額)	2,170,718	2,291,939
その他	1,088,960	1,144,787
貸倒引当金	1,721,683	1,573,434
投資その他の資産合計	6,220,732	6,561,806
固定資産合計	17,308,426	18,050,390
資産合計	45,887,006	46,018,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,387	781,108
短期借入金	6,087,831	5,933,001
1年内返済予定の長期借入金	1,605,120	1,527,910
未払法人税等	1,332,296	1,248,777
賞与引当金	378,655	162,452
役員賞与引当金	60,179	61,304
受注損失引当金	971	-
その他	4,169,679	4,151,748
流動負債合計	14,494,120	13,866,303
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	6,705,000	6,200,000
繰延税金負債	896,422	1,002,251
その他	87,967	94,119
固定負債合計	10,189,389	9,796,371
負債合計	24,683,510	23,662,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	641,619	839,679
自己株式	88,942	88,942
株主資本合計	11,217,011	11,018,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	3,174
繰延ヘッジ損益	361	123
為替換算調整勘定	239,863	1,093,706
その他の包括利益累計額合計	241,847	1,096,757
少数株主持分	9,744,637	10,239,919
純資産合計	21,203,496	22,355,628
負債純資産合計	45,887,006	46,018,303

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,214,925	4,899,753
売上原価	2,430,395	3,998,826
売上総利益	784,530	900,927
販売費及び一般管理費	824,799	1,135,566
営業損失()	40,269	234,639
営業外収益		
受取利息	8,820	91,747
受取配当金	897	369
為替差益	-	158,147
流通税還付金	11,161	-
受取賃貸料	8,465	9,822
持分法による投資利益	-	29,624
その他	6,511	31,728
営業外収益合計	35,857	321,439
営業外費用		
支払利息	99,654	195,917
為替差損	222,936	-
持分法による投資損失	59,973	-
支払手数料	170,898	17,880
その他	15,896	19,179
営業外費用合計	569,360	232,976
経常損失()	573,772	146,176
特別利益		
固定資産売却益	27	50
投資有価証券売却益	804	-
特別利益合計	832	50
特別損失		
固定資産除却損	911	1,484
投資有価証券評価損	8,850	-
その他	2,315	-
特別損失合計	12,076	1,484
税金等調整前四半期純損失()	585,017	147,610
法人税、住民税及び事業税	47,411	735
法人税等調整額	71,658	25,600
法人税等合計	119,069	26,335
少数株主損益調整前四半期純損失()	704,086	173,946
少数株主損失()	13,831	141,060
四半期純損失()	690,255	32,885

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	704,086	173,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,598	829
繰延ヘッジ損益	625	238
為替換算調整勘定	540,736	1,463,159
持分法適用会社に対する持分相当額	15,249	31,499
その他の包括利益合計	553,762	1,495,726
四半期包括利益	1,257,849	1,321,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,679	822,024
少数株主に係る四半期包括利益	157,170	499,755

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	40,988千円	173,506千円
のれんの償却額	70,878 "	155,933 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,401,692	813,233	3,214,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高		159,963	159,963
計	2,401,692	973,197	3,374,889
セグメント損失()	42,606	533	43,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	43,139
セグメント間取引消去	2,870
四半期連結損益計算書の営業損失()	40,269

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、SinoCom Software Group Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結累計期間において、神州数碼通用軟件(北京)有限公司及び神州数碼通用軟件(上海)有限公司の持分の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において、12,836百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、SinoCom Software Group Ltd.の株式等を取得したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,160百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,399,895	2,499,857	4,899,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高		54,223	54,223
計	2,399,895	2,554,081	4,953,976
セグメント損失()	72,239	171,671	243,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	243,911
セグメント間取引消去	9,272
四半期連結損益計算書の営業損失()	234,639

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、SinoCom Software Group Ltd.株式の取得を機に、グループ各社の営業活動の成果をより適切に反映させるため、セグメント区分の方法を見直しております。

これにより、従来「日本」に含まれておりました一部の子会社について、「中国」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成していません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	835円79銭	39円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	690,255	32,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	690,255	32,885
普通株式の期中平均株式数(株)	825,870	825,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社S J I
取締役会 御中

紀尾井町公認会計士共同事務所

公認会計士 市 島 幸 三 印

公認会計士 吉 野 直 樹 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J Iの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S J I及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月14日付けで無限定の結論を表明している。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。